



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年1月29日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 遼
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 山本 明弘 TEL 0545-52-3181
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	34,312	0.7	1,514	—	1,741	968.1	1,253	846.0
2020年3月期第3四半期	34,065	△6.9	△87	—	163	△79.2	132	△76.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	254.90	—
2020年3月期第3四半期	26.95	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	34,987	19,781	56.5
2020年3月期	34,532	18,703	54.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 19,781百万円 2020年3月期 18,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	25.00	25.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,700	△1.3	1,300	—	1,350	374.6	1,000	319.0	203.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	6,400,000株	2020年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,481,115株	2020年3月期	1,481,115株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	4,918,884株	2020年3月期3Q	4,918,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け日本国内においても感染者が急増したことで政府より緊急事態宣言が発出される等、社会経済が停滞し雇用、消費ともに悪化しました。5月末に緊急事態宣言が解除され、経済活動に上向きの気配がみえてきたものの、11月に入り感染が再拡大し社会経済への影響が懸念される等、先行きは極めて不透明な状況となりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初334セント/ブッシェル台で始まり、新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要減少に伴う期末在庫の増加や、新穀の生産量増加見通しから319セント/ブッシェル台迄値を下げましたが、作付面積が市場予想を大幅に下回ったことや悪天候による作柄悪化懸念等から値を上げ、更にその後も中国の米国産とうもろこし購入量増加や、米国・南米での天候不順等から第3四半期平均では417セント/ブッシェル台となりました。

また、原油相場は期初20ドル/バレル台で始まり、EUや米国でロックダウンが実施されたことによる需要減少から、17ドル/バレル台迄値を下げましたが、世界各国で経済活動が再開されたことによる緩やかな需要の回復や、OPECプラスによる協調減産の年内継続等から値を上げ、その後は米国にて新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したこと等による下落はありましたが、ワクチンの接種が始まり経済回復による需要増加見込み等から第3四半期平均では42ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は、期初44ドル/トン近辺で始まり、世界各国がロックダウンを解除し、荷動きが増加したことや南米穀物の輸送増加等から値を上げ57ドル/トン迄上昇し、第3四半期平均では56ドル/トン近辺となりました。

為替相場は、期初108円/ドル台で始まりましたが、世界各国が経済再開に向け舵を切ったこと等から小幅に円安が進んだものの、米国の感染再拡大、更にその後は米国大統領選による不透明感や軟調な米国経済指標等から円高が進み第3四半期平均では105円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社は新型コロナウイルス感染予防に努めながら、継続して生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減ならびに安定的な販売に取り組みました。

販売面では、外出自粛の広がりから旅行の減少等が続き、各種パンフレット、チラシ等の需要減退と在宅勤務の定着によるオフィスでのコピー用紙使用減少により、製紙向け澱粉製品の販売は前年同四半期に比べ大幅な減収となりました。糖化製品は、屋外イベントの中止や収容人数の制限、外食産業では休業や営業時間短縮の影響から、飲料やアルコール飲料など業務用商品向けに使用される糖化製品の需要減退が続き減収となったものの、家庭向けアルコール飲料や調味料等の巣ごもり消費の拡大と前年同四半期において低調だった糖化製品の販売が回復したこともあり、前年同四半期に比べて増収となりました。

この結果、新型コロナウイルス感染拡大による社会経済活動停滞に起因した需要減少がありましたが、当第3四半期累計期間における当社の売上高は、343億1千万円（前年同四半期比0.7%増）、燃料等の製造コストや販売費及び一般管理費の減少が計画を上回っていることから、営業利益は15億1千万円（前年同四半期は営業損失8千万円）、経常利益は17億4千万円（前年同四半期比968.1%増）、四半期純利益は12億5千万円（前年同四半期比846.0%増）となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、社会経済活動の停滞による製紙向け需要の減少により澱粉製品の出荷が振るわず販売数量が減少したことにより、売上高は78億2千万円と前年同四半期比8億4千万円（9.7%）の減収となりました。

(糖化製品部門)

糖化製品部門は、屋外イベントの中止等による需要減少の影響を受けたものの、前年同四半期に比べ販売数量が回復したことにより、売上高は213億6千万円と前年同四半期比7億7千万円（3.8%）の増収となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、医薬品用途向けの海外での需要増を受け国内での販売数量が増加し、売上高は14億1千万円と前年同四半期比3千万円（2.2%）の増収となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、主製品の販売増加により副産物の発生量が増加したことで、売上高は37億円と前年同四半期比2億8千万円（8.4%）の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間における総資産は349億8千万円となり、前事業年度末と比較して4億5千万円の増加となりました。その主な要因は、原材料及び貯蔵品が10億1千万円減少したものの、流動資産のその他が8億5千万円、電子記録債権が6億4千万円増加したこと等によるものです。また、負債については、前事業年度末と比較して6億2千万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等が4億4千万円増加したものの、借入金（純額）が16億1千万円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は197億8千万円となり、自己資本比率は前事業年度末と比較して2.4ポイント増加し、56.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、本日公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221	211
売掛金	10,431	10,423
電子記録債権	290	934
商品及び製品	3,416	3,272
仕掛品	2,075	2,049
原材料及び貯蔵品	3,309	2,295
その他	343	1,200
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	20,087	20,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,458	3,603
構築物	421	400
機械及び装置	5,280	5,007
車両運搬具	4	9
工具、器具及び備品	239	222
土地	1,862	1,862
リース資産	118	143
建設仮勘定	442	662
有形固定資産合計	11,826	11,911
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	319	331
その他	50	51
無形固定資産合計	415	428
投資その他の資産		
投資有価証券	288	279
関係会社株式	371	371
繰延税金資産	1,411	1,483
その他	135	132
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	2,202	2,261
固定資産合計	14,445	14,601
資産合計	34,532	34,987

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,232	1,211
短期借入金	3,911	3,900
未払金	2,771	2,887
未払法人税等	62	503
賞与引当金	723	786
役員賞与引当金	16	14
資産除去債務	37	37
その他	147	487
流動負債合計	8,902	9,828
固定負債		
長期借入金	2,600	1,000
退職給付引当金	4,070	4,092
環境対策引当金	47	46
資産除去債務	119	120
その他	89	117
固定負債合計	6,926	5,377
負債合計	15,829	15,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	154	147
構築物圧縮積立金	0	0
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	11,197	12,335
利益剰余金合計	18,866	19,997
自己株式	△2,147	△2,147
株主資本合計	18,646	19,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	38
繰延ヘッジ損益	10	△34
評価・換算差額等合計	56	3
純資産合計	18,703	19,781
負債純資産合計	34,532	34,987

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	34,065	34,312
売上原価	28,417	27,439
売上総利益	5,648	6,872
販売費及び一般管理費	5,735	5,358
営業利益又は営業損失(△)	△87	1,514
営業外収益		
受取配当金	253	265
その他	91	97
営業外収益合計	344	363
営業外費用		
支払利息	23	20
固定資産除却損	55	46
為替差損	7	52
その他	8	17
営業外費用合計	94	136
経常利益	163	1,741
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
税引前四半期純利益	163	1,741
法人税、住民税及び事業税	28	535
法人税等調整額	2	△47
法人税等合計	30	487
四半期純利益	132	1,253

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。